

令和7年10月21日内閣府政策統括官 (経済財政分析担当)

今週の指標 No.1384 の訂正について

令和7年9月5日に公表しました、今週の指標「米国の移民労働力の減少が 労働参加率、失業率に与える影響」につきまして、修正が生じたため、別添の 通り訂正いたします。

〇訂正箇所: P2、P5図6(1)(3)

≪問合せ先≫

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付 海外担当

電話:03-6257-1582

別添

訂正箇所	正	誤
P 2	7月時点では4.1%と、2025年1	7月時点では <u>2.7%</u> と、2025年1
上から7行目	月から <u>僅かに上昇した</u>	月から変化していない
P 2	足下で米国外生まれの失業率は米	米国外生まれの失業率は米国生ま
上から 10~11 行目	国生まれを下回って推移している	れを <u>大きく</u> 下回って推移している
	一方、米国生まれの失業率は全体	一方、米国生まれの失業率は <u>全体</u>
	を上回っている	の失業率の動きとおおむね整合的
		であり、足下ではやや全体を上回
		っている
P 2	米国外生まれの失業率変化の寄与	米国外生まれの失業率変化の寄与
上から 12 行目	度は <u>+0.01%</u>	度は <u>+0.00%</u>
P5 図6 (1)	5 (%) 本節調整値 25年1月 3	4 (%) 3 季節調整値 2.7 [原数値 トランプ大統領就任 (25年1月~) 7 1 7 1 7 (年) 2022 23 24 25 (月)
P5 図6 (3)	5 (%) **国生まれ 4.3 4.2 4.1 **国外生まれ	5 (%) ***********************************